



平成 29 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社プロルート丸光
代表者名 代表取締役社長 安田 康一
(JASDAQ・コード：8256)
問合せ先 執行役員管理本部長 森本 裕文
(TEL 06-6262-0303)

事業構造改革の実施及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 4 月 21 日開催の取締役会において、下記のとおり事業構造改革の実施及び事業構造改革の実施等に伴う平成 29 年 3 月期における特別損失の計上を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 事業構造改革の実施について

(1) 実施理由

当社グループは、平成 25 年度より連続して経常損失を計上しており、このような状況を解消するために、利益率の向上施策やコスト変革に取り組むとともに、新たな収益基盤を確立するため新規事業として免税事業、貿易事業及び EC 事業を押し進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの主力事業である卸売事業を取り巻く環境は、ファストファッションやネット通販の拡大並びにフリーマーケットアプリの台頭などにより競争が激化しており、今後も厳しい状況が続くものと考えられます。また、新規事業につきましても、収益事業として確立させるには、それ相応の時間と投資が必要であると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、低成長下においても利益を創出できる強固な経営基盤を構築し、将来に向けた持続的成長を目指すため、抜本的な事業構造改革の実施が不可欠であると判断いたしました。

(2) 事業構造改革の概要

当社グループは、以下の重点施策により事業構造改革を実施し、早期の収益体質の改善と企業価値の向上を目指してまいります。

① 財務体質の改善

平成 29 年 2 月 3 日付にて公表済みの本店及び第 2 駐車場の固定資産の譲渡資金を原資として有利子負債の圧縮及び金融コストの低減を図るとともに、十分な運転資金を確保し、財務体質の改善を図ります。

② 顧客ニーズにマッチした売場の構築

重複感のある売場の統合や収益性の低い売場を廃止するとともに、需要開拓が見込めるカテゴリーは拡大し、フロアごとの特色を明確化します。これにより、顧客ニーズにマッチした魅力ある売場を構築し、人員効率の最適化も図ります。また、これらにともない不要となる棚卸資産は廃却を行います。

③ 物流機能内製化によるコスト削減

外部業務委託を行っている天理流通センターでの出荷等に係る業務を完全内製化するとともに、外部倉

庫を廃止し、物流拠点を天理流通センターに集約することにより、物流コストの削減及びサービス面での付加価値の向上を図ります。

④ 組織再編による営業力強化

卸売営業改革として、クロスファンクション機能を有する新規営業部隊を立ち上げ、関連部門での情報共有による効率化や顧客ニーズの取りこぼし防止による営業力強化を図ります。

⑤ その他

上記の事業構造改革に加え、引続き粗利益率の改善やコスト適正化を図るとともに、EC事業及び貿易事業を早期に軌道に乗せ、売上拡大を目指してまいります。また、売上高や来客客数が増加傾向にある免税事業におきましては、訪日旅行客のニーズに応えた商品を提供するため、仕入先開拓・商品開発を推進し、収益事業としての確立を図ります。

以上の施策等により、個別、連結業績において黒字化を果たしてまいります。

なお、次期の連結業績予想等につきましては、平成 29 年 5 月 2 日に発表する予定であります。

2. 平成 29 年 3 月期における特別損失の計上について

上記の事業構造改革の実施等も踏まえて、平成 29 年 3 月期決算において、下記のとおり特別損失を計上いたします。

(1) 固定資産の減損損失

卸売事業の共用資産である天理流通センター等について、当連結会計年度における本店の土地建物の売却に伴い、当社グループの保有する不動産全体の資産価値が減少したため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、約 1,977 百万円を減損損失として特別損失に計上する見込みであります。

(2) 事業構造改善費用

事業構造改革の実施に伴い、組織再編及び売場統廃合による棚卸資産廃棄損や天理流通センターの内製化に伴う一時費用など、事業構造改善費用として合計約 221 百万円を特別損失として計上する見込みであります。

3. 業績への影響について

平成 29 年 3 月期業績への影響につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上